In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University marge to Osaka Metropolitan University

Title	(第 2 章)西成地域における在日コリアンコミュニティの産業と文化
Author	川本 綾
Citation	URP「先端的都市研究」シリーズ. 5 巻, p.18-33.
Published	2015-03-30
ISBN	
Type	Book Part
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学都市研究プラザ
Description	エスニックミュージアムによるコミュニティ再生への挑戦
DOI	

Placed on: Osaka City University

Osaka Metropolitan University

第２章　西成地域における在日コリアンコミュニティの産業と文化

川本　綾

１．西成の在日コリアン

1910年の日韓併合以来、朝鮮半島からの渡航者は増加の一途をたどり、1923年の大阪－済州島の定期就航船の開通を契機に、大阪にも多数のコリアンが海を渡ってやって来た。1928年には2,887人のコリアンが西成に居住しており、なかでも、西成の北部で浪速区に接する北開、南開、長橋通り周辺にその大半が密集していたことが記録に残っている[1]。当地域は被差別部落を抱え、比較的安価なバラックや長屋があったことがコリアンの流入を後押ししたことが推測される。来日当初、コリアンは町工場の「職工」、なかでもガラス、メッキ、ゴムなどいわゆる３Ｋの仕事についたり、風呂屋の「三助」、「下足番」、「くず拾い」、商店の「小僧」として、また鉄工所、造船所などで低賃金労働者として働いていた[2]。1930年には7,128人のコリアンの居住が認められ[3]、この頃、西成区北部に朝鮮人経営の工場、商店、各種サービス業が集中していた点[4]を鑑みると、1930年代にはすでに西成でコリアンによるコミュニティが形成されていたことがうかがえる。西成の在日コリアンについて、被差別部落にコリアンが参入し、皮革の仕事についていたことについてはごく一部明らかになっているものの、コリアンがどのような生活を営み、当該地域で暮らしてきたのか、皮革の他にどのような仕事に携わってきたのかについて、詳細に記されたものはほとんどない。そんな中、地域住民への聞き取り調査の中で、西成の在日コリアンが携わってきた産業が、大きく二つに分けられることが明らかになった。金属製品加工業（ナット製造）、皮革産業（主に靴）である。そして戦後は、様々な理由で故郷への帰国をためらったり、日本で生きていくことを決めたコ

1　大阪市社会部調査、「本市に於ける朝鮮人の生活概況」、1929年（近現代資料刊行会編、『日本近代都市社会調査資料集成３：大阪市社会部調査報告書12（昭和二年～昭和十七年）』、1996年に収録）、pp.6-7。長橋通６丁目742、747に904人、北開３丁目449、459に1,302人、南開３丁目に470人と、合わせて2,676人が居住しており、西成区内における密集状況がうかがえる。

2　部落解放同盟西成支部、『焼土の街から－西成の部落解放運動史』、1993年、pp.46-47

3　大阪市社会部労働課、「朝鮮人労働者の近況」、1933年（近現代資料刊行会編 前掲書に収録）、p.50

4　外村大、『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』、2004年、緑蔭書房、pp.149-150

リアンが資源を持ち寄って西成に民族学校を作り、日本生まれの子どもたちが母国の言葉や文化を学んだ。

2．在日コリアンの仕事

ここで、社会的資源に制限がある中、持てるすべての資源を駆使して生活を築いてきた在日コリアンの仕事について振り返ってみよう。在日コリアンの仕事として、パチンコ事業、焼肉等飲食業などはよく知られるところである。その他にも、関西では大阪東成区のゴム工業[5]、西陣織で有名な京都繊維産業[6]などでも在日コリアンが多く携わり、産業の発展を支えてきたことが明らかになっている。在日コリアンによる経済活動と産業に関しては、河（1997）、高野（2007）、韓（2010）、李ほか（2012）らが既に分析を行っている。なかでも河は、戦前に渡日した韓人移民労働者を、底辺から日本産業界を支えた日本経済の構成員として捉え、経済活動を日本経済の一部として位置づけ、韓人移民労働者が京阪地域の産業発展の需要に伴い、低賃金、長時間労働の底辺労働力として吸収された経緯や、西成も含め、同じく底辺労働者だった部落民と競合していく過程について分析している。また、韓は、在日企業による経済活動について、「差別」を要因とする事業の零細性、停滞的な側面のみに注目する視点に疑問を呈し、特定の地域を対象とした場合、基盤にしている産業の発展史と、その産業が在日の産業構造の中に占める位置づけという二つの軸で考えることにより、底辺の部分的な実態と、ダイナミックな変化とを総合的に捉えられると述べている。李ほか（2014）は、在日コリアンの経済活動について、起業家精神という側面から捉え、韓商ビジネスの背景にあるエスニック・ファク

5　杉原（1998）は、大阪におけるゴム工業の発達の流れと、済州島からの朝鮮人労働者の来阪の流れが、1930年代初頭において、東成区とりわけ猪飼野という地域で結合した点、そして当地域が現在まで在日コリアン最大の労働＝居住空間であり続けている点を指摘している。谷ほか（2002）は、生野のゴム工場経営者一家の世代間生活史分析を行っている。

6　河（1997）、高野（2007）、韓（2010）などに詳しい。

7　本研究は、2010年に「こりあんコミュニティ研究会・西成在日コリアン高齢者の生活と居住サポート研究部会」によって実施された「在日コリアン高齢者生活と居住実態に関する調査」を基にしている。その後2014年11月までに、本人または家族がナット製造業、皮革業等に従事していた方、ナットに関連する事業をしていた方合計９名にライフヒストリー調査を、１名に業界に関するインタビュー調査を行った。調査対象者の属性は、60代から80代の男女ともに５名ずつで、一世が４名、二世が６名である。

ターについて興味深い分析を行っている。それらを踏まえ、西成の在日コリアンの仕事と地域とのかかわりについて、産業史とのかかわりの中で捉え分析を試みたい[7]。

3．西成コリアンのナット産業への参入

（1）ナット業への参入期

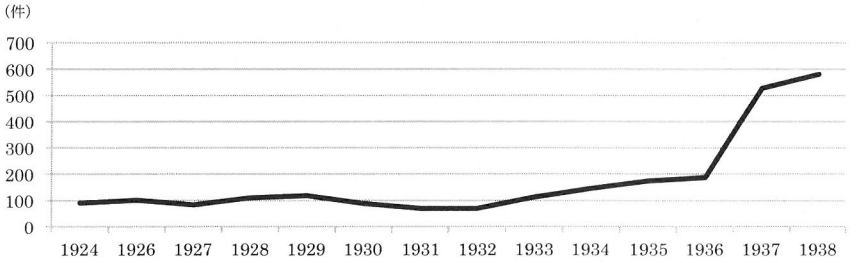
西成のコリアンがナット製造業に参入した契機について、管見の限り詳細な記録は見当たらない。しかし、聞き取り調査の中から得られた、「（西成で朝鮮人がナット業を始めたのは）今からやったら80年程前。」（H氏）という証言をもとにすると、1930年代にコリアンがナット製造に従事するようになったと思われる。ナット製造が西成で始まった経緯と、当時のコリアンが従事していった背景については以下の証言が得られている。答えてくれたB氏（77歳）は、大阪生まれの二世の男性で、中学を卒業後、親戚が経営していた西成のナット製造工場に就職して以来、65歳まで50年間ナット製造に従事してきた。現在も西成に居住している。

「（西成にナット産業ができたきっかけは）今宮工業の裏に、（日本人で）Mという人がおってね、その人が大正の終わりごろドイツに行ってね、ドイツからこの機械を、技術を習うてきて、この機械をもらってきたん。それが一番初めに始めた人や。（中略）そのMいう人のな、奥さんがな、私が25から26のときかな、うちの主人がな、若いときにこうして向こうに行って、こうして始めたんやいうて、その人がもう、そこは落ちぶれてもうてな、働きにきとったんや。その話を聞いた。」（B氏）

「（ナット製造は）日本の人は、とにかく油でな、真っ黒やし、汚いからな、こんなんやったら満州行って百姓（ママ）やったほうがええぐらいやいうぐらいな、汚い仕事やし、危険やし、3Kの仕事やったから、韓国の人がようさんやったんや。（中略）今の時代、わたしらの現場でもね、仕事現場、45度ぐらい、夏場やったらね、もう10馬力のモーターが50台も60台もあるとこで、やったしね。熱持ってね。せやから、仕事して終わったらもうこの体のこんなシャツ、この中のこの白いシャツ、ここへ塩がふいとったもんね。」（B氏）

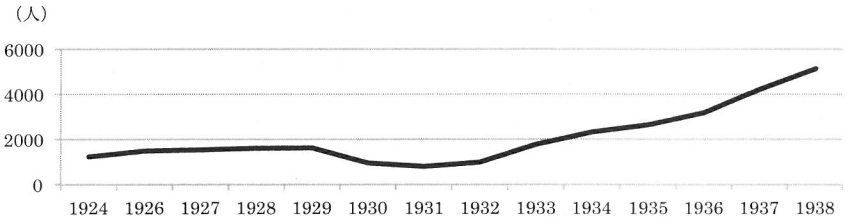
上記の証言からは、ナット製造業はコリアンが同胞相手のエスニック・ビジネスとして立ち上げた産業ではなく、もともと西成に存在していた地場産業で

あったが、日本人が従事したがらなかったという背景があり、その隙間にコリアンが入り込んだ状況がうかがえる。図2-1、2-2は、それぞれコリアンがナット業に参入し始めたと推測される1930年代の西成区内のボルト・ナット・リベット等の工場数、職工数の統計である。当統計はコリアンのみを対象としたものではなく、日本人も含めた全体の数であるため、統計内のコリアンの割合をみることはできない。しかし、当時、西成の地域全体で当該産業がどのような状況にあったのかを知る背景的な資料として有用である。



資料：『大阪市統計書』24号～37号（1924年～1937年、大阪市役所編）より作成。事業細目については、1925年（24号）～1929年（28号）は「ボールト等」を、1930年（29号）～1936年（35号）は、「ボールト・ナット、リベット」を、1937年（36回）～1938年（37回）は「ボールト・ナット・ワッシャー及びリベット」を参照。

図2-1　西成区内ボルト・ナット・リベット等工場数の推移



資料：『大阪市統計書』24号～37号（1925年～1937年、大阪市役所編）より作成

図2-2　西成区内ボルト・ナット・リベット職工数の推移

これらを見ると、1930年代後半に西成のボルト・ナット・リベット工場数、職工数ともに増加していることがわかる。ナット等製造では1930年代後半に、大阪は全国生産額のおよそ45％を出しており[8]、軍需産業でもあったため需要

が高かったと思われる。この意味においてナット製造は、隙間産業で過酷な労働環境ではあったが、この時期に限っていえば成長が見込まれる分野であった。

一方、コリアンのナット産業への従事者を見るにあたり注目すべきは、母国での出身地域に著しい偏りが見られる点である。これは、先に定住しナット業に携わっていた先住者が、産業の発展に伴い同郷者をリクルートしたためである。

「(ナット業に従事していた人は) せやから、みなコヒャンサラム (同郷の人) の付き合い、知り合いとかな。みなこっち来たらどこで働いてるねんて言うたらな、こっち来てあれ、みなコヒャンサラム、知り合うてなる人もおるしな、どういうたらええかな、みな (募集ではなくて) 来たら紹介してな、みな。コネ、「つて」でな、縁故頼って頼って、縁故でな (中略) もう履歴書もないから、もうコヒャンサラムやから雇うたり、そのときの、いろいろや、さまざまや。」(B氏)

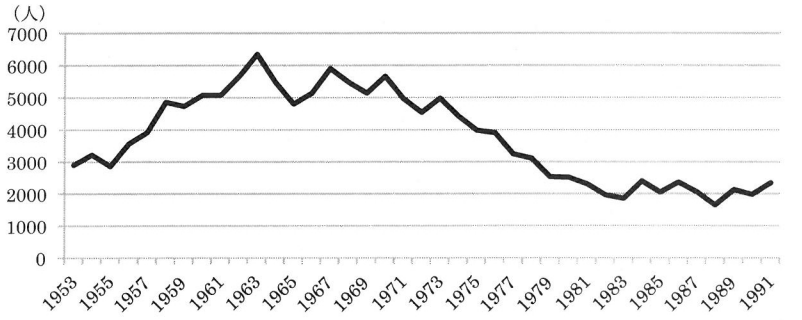
その結果、慶尚道の中でも晋州(チンジュ)という地域と漆谷(チルゴク)という地域の出身者が多く従事することとなった。正確な資料がないので確認がとれなかったが、関係者の証言によると、当時ナット従事者の6割ぐらいがコリアン系であったもののどれも零細で、大きなメーカーは日本人が占めていたという。

(2) ナット産業の発展と衰退

戦後すぐ、西成にはコリアン系の「ナット屋」が70件ほどあったという証言がある。また、他の産業と同じく、1950年に勃発した朝鮮戦争による朝鮮特需によってナット製造業も大きく発展する契機を得た。図2-3を見ると、従業者数が60年代前半にピークを迎え、80年代には大きく減少していることがわかる。

西成のナット製造業界の場合、1955年に設立されたM組合が現在西成に残っている唯一の同業者組合であるが、加入団体の経営者であるJ氏に聞いたところによると、2014年11月現在、加盟18社のうち、実に16社がコリアン系企業である。在日コリアン企業の起業にあたり、韓 (2010) は1950年代より次々

8 商工大臣官房調査課、『昭和十三年工場統計表』、1940年、pp.827-828、経済産業省ホームページより (http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/archives/index.html. 2015年2月10日検索)



資料：『大阪市統計書』41号～79号（1953年～1991年、大阪市総合計画局調査部統計課編）より作成。なお、41号より産業分類に「ボルト・ナット・リベット」または「ボルト・ナット・座金及鋲製造業」という細目がなくなり、「金属製品製造業」に統合された。

図2-3　西成区内金属製品製造業従業者数の推移

に設立された民族系金融機関の果たした役割について分析しているが、西成のナット製造業界の場合、民族系金融機関設立以前より、特別な資金融資ルートがあった。インタビューに出てくるH氏は、結婚と同時に屑鉄業に携わり、経営手腕を見込まれて先代より会社経営を譲り受け、現在も会社を運営している。

「ここ（H氏が経営する会社）の先代にみな世話になっているねん。工場を始める時に先に「前借り」を借りるわけやけや。それで仕事をして、金ができたら返していくねん。返済していく。だからしやすかってん。銀行から借りたんじゃできへんよ。貸してくれへんもん。だから、次回、金入れるから金貸してくれってみな頼みに行くわけ。社長が気いよく貸してくれたんや。それでみな商売して、ちょっと金儲けて返済して。」（H氏の友人同業者）

屑鉄業者がナット製造業者へ資金を融通していたという話は、西成でナット製造業を営む在日コリアンにとってはよく知られていることらしく、前出のJ氏からも詳しく聞くことができた。鉄が高価だった戦後すぐ、ナット製造の際に出る鉄くずをすべて納入するという約束で、屑鉄業者がナットで起業する同胞に手広く融資していた。利子はなく、返済期限が決められたものでもなかったが、鉄くずの納入だけでも屑鉄業者にとっては融資に余る利益を得られたという。また、デイビッド/李（2012）は、同じような屑鉄業を営むコリアンが、

工場を開き経営規模を拡大するにあたって「契（ケイ）」と呼ばれる頼母子講を利用したことについて記している[9]。このような同胞間の資金の融通が、西成コリアンのナット製造業の発展を下支えしたことは想像に難くない。また、現在でこそナット業者は職住分離で工場を構えているが、「昔は全部一般の住まいをばばっとつぶして、この柱の下に桁を入れて補強して、その下に旋盤を入れたり小さい機械を入れて工場したもんです。（H氏）」というように、工場といっても零細なものだった。今年60歳になるＪ氏も、子どものころ、ほとんどの同胞が長屋の家屋内に機械を置き、ナットを製造していたのを鮮明に覚えている。

戦前より成長産業として大阪を支えたナットを初めとする金属製品加工業も、安価な海外製品の流入等に伴い、産業としては下降傾向にある。全盛期には西成区内で6,000人に上った従業員数も、1990年末には1,500人を割り、2012年は748人とおよそ全盛期の８分の１となっている。多くのナット製造業者が廃業したが、西成で成功して他県にまで事業を拡大した在日コリアンナット製造業者もいる。また、現在前述の同業者組合に加盟している（Ｊ氏いわく「事業として成り立っている」）会社のおよそ９割が韓国系であり、その中のおよそ半分は後継者が決まっている。Ｊ氏によると、この同業者組合のメンバーはほとんどが幼なじみであり、組合も親睦会的な性格が強いということであるが、このほかにもナット製造に多くかかわっていた慶尚道Ｓ出身者による「Ｓ友会」等の親睦団体があり、西成コリアンの仕事を通じたコミュニティが現在も存在することが確認された。

４．西成コリアンの皮革産業への参入

（１）皮革産業への参入期

西成に住む在日コリアンの多くが靴を中心とする皮革産業に就いている。西成は一部に被差別部落を有しており、もともと部落産業である皮革の仕事に就く人々が多いという地域的要因が存在している。1920年代前半、江戸時代より西日本で皮革産業の中心地として栄えた渡辺村を有する西浜地区の居住人口が増加して周辺に拡大し[10]、これに押される形で隣接する西成にも人が押し寄せ

9　ディビッド・ウィリス/李洙任、「在日コリアン企業家」、『在日コリアンの経済活動－移住労働者、起業家の過去・現在・未来』、2012年、不二出版、p.157

た。河（1997）によると、1930年代の西成三開地区（北開、中開、南開）では、低賃金で過酷な労働をいとわないコリアンが次々に靴・皮革産業に職工として参入し、地域の同業種の日本人と競合関係に陥ることもあったという。図2-4を見ると、皮革産業の従事者数が、1930年代中頃より漸次増加していることがわかる。急速に拡大するかに思われた1930年代後半、特に1938年に急激に減少しているのは、同年に「皮革使用制限規則」、「皮革製品販売価格取締規制」、「皮革配給統制規則」が制定されたためである。1940年には軍靴についての公定価格が決められるなど戦時統制の時代に突入し、このため、当時、製靴業ならびに製革業に従事していた人たちの約8割が失業状態に陥った。こうした状態は、1950年7月の統制廃止まで続いた[11]。

資料：『大阪市統計書』24号～37号（1925年～1938年、大阪市役所編）より作成。事業細目については、1925年（24号）～1930年（29号）は「皮革製品業」を、1931年（30号）～1938年（37号）は「皮革製品製造業」を参照

図2-4　西成区内皮革産業従事者の推移

西成で皮革産業に従事していた方へのインタビューでは、コリアンが靴・皮革産業に参入するようになった契機として、戦時中、徴用で来たコリアンの中

---

10 西浜地区は現在の浪速区と西成区にまたがる地域で、近世に行われた数度にわたる強制移住の結果、穢多身分の人々が大阪南西部のこの地に定着してできたものである。かつては全国で最大規模の被差別部落といわれ、「渡辺村」と呼ばれていた。1920年には地方から流入した人たちによって人口が16,000人を突破し、地域的にも、西は十三間堀川をへだてて隣接する津守村の一部に、南は西浜地区に隣接する北開、中開、南開、出城のあたりまで拡張していった。部落解放同盟西成支部、前掲書、pp.5-11

11 部落解放同盟西成支部、前掲書、p.14

で、軍靴の製造を軍隊から請け負っていた人が2、3人おり、成功を収めたため同胞を呼び寄せたという証言もあった。また、下記のF氏は、父親が軍靴の請負を始めてから靴製造事業を拡大し、エナメル技術も開発したという人物である。以下の証言からは、ナット同様、故郷を同じくする人々を独自にリクルートしていたことがわかる。靴・皮革産業に従事していた人は、全羅道や済州島の人が比較的多く、そのほとんどが韓国の同郷の知人や親戚を介して西成に来て皮革の仕事についている。

「(皮革の仕事をして) 独立して、その独立して自分が自信をもったから、こっちの人、(故郷の) うちの親戚の人、汽車賃全部作って呼んで、ようさん働いていました。それで覚えた人よそいく (独立する) しね。」(F氏)

(2) 皮革産業の発展と衰退

靴の製造に従事していたY氏によると、西成の場合、全体のおよそ9割が婦人靴を作っており、1970年代には約500件のメーカーがあったようである。調査からは、仕事の内容として、革のなめし、アイロン、裁断、甲革等が見られたが、中には、前出のFさんの父親のように、なめしのエナメル加工を開発した方や、収入には結びつかなくとも、家族がさまざまな皮革の技法を開発・研究したという方もいた。

また、1969年に実施された「西成・長橋小学校下における学童の生活実態調査」によると、西成区の長橋小学校区では、皮革産業に従事している父親の割合が、日本人より在日コリアンの方が高くなっている (表2-1参照)。長橋小学校区は西成区の中でも北部で浪速区に接する地域であり、皮革産業への従事者が多い。当時、靴の製造における独占メーカーの支配拡大によって多くの靴職人の仕事が奪われ、日本人住民が他業種に移っていく一方で、日本人が抜けた後、当時差別によって就職状況が著しく厳しかったコリアンがその比率を高めていったと推測される[12]。ただ、一般的にコリアンは機械等資本が必要な部門に従事する割合が日本人同業者よりも低く、長く続けると手の形が変わってしまうこともあるミシン掛け (甲革師) や、接着剤に含まれるシンナーにより

12 部落解放同盟大阪府連組織局部落解放研究所編集部、「調査報告：特集＝部落に住む朝鮮人の問題 (下) 大阪の部落に住む朝鮮人の生活」、『部落解放第52号』、1974年、p.29

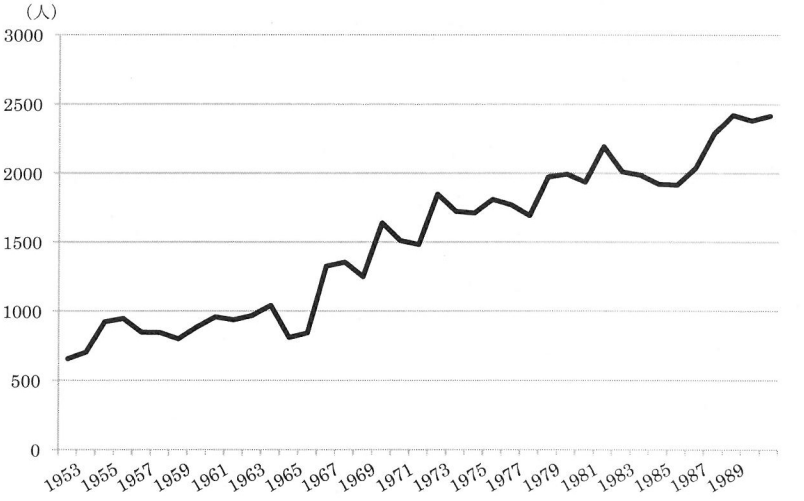
神経系統を侵されることもある底付師等、苛酷な部門に従事する人が多かった。

表2-1　大阪市立長橋小学校児童の朝鮮人父親の就業産業

	皮革産業	重工業	軽工業	建設業	その他
朝鮮人父親の就く産業	44人 (44.0%)	14人 (14.0%)	なし	3人 (3.0%)	39人 (39%)
日本人父親の就く産業	97人 (18.9%)	107人 (20.8%)	18人 (3.5%)	43人 (8.3%)	248人 (48.5%)

資料：部落解放同盟大阪府連組織局部落解放研究所編集部、「特集大阪の部落に住む朝鮮人の生活」、『部落解放第52号』、1974年、p.29

また、事業資金の調達に関しては、インタビューの中から、民族系金融ばかりでなく、日本の金融機関や頼母子講などを利用していたことも明らかになった。下記の図2-5を見ると、皮革産業の従業員数は1990年代前半までは上昇傾向にあったことがうかがえる。



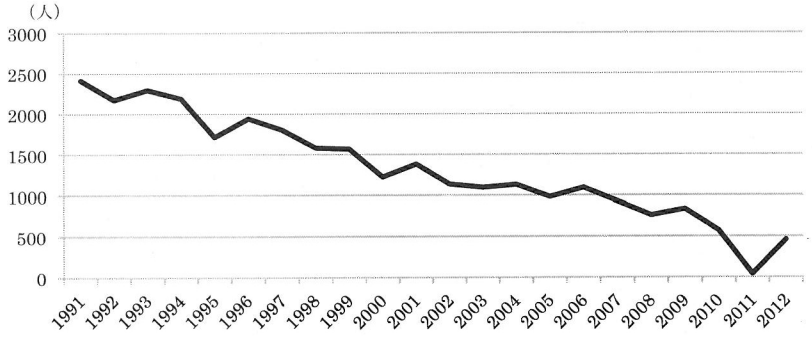
資料：『大阪市統計書』41号～78号（1953年～1990年、大阪市総合計画局調査部統計課編）より作成。事業細目については、1953年（41号）～1957年（45号）は「皮革及び皮革製品製造業」を、1958年（46号）～1971年（59号）は、「皮革、同製品製造業」を、1972年（60号）は「皮、同製品製造業」を、1973年（61号）～1985年（73号）は、「なめし皮、同製品、毛皮製造業」を、1980年（74号）～1990年（78号）は、「なめし革、同製品、毛皮製造業」を参照。

図2-5　西成区皮革及び皮革製品製造業従業員数合計

現在の西成に住むＩ氏は、高校卒業後に靴の仕事を始め、日本人・コリアンを問わず100人の弟子を育てたベテランの甲革師である。時代の先を読んで靴製造の分業体制を整え、堺市で100人ほどのパートを雇い大きな利益を得ていた。

「時代が変わる時ですわ、靴屋でも。１人で職人が何でもするようであれば、この産業あかんと（考え）、ミシンをかける人はミシンだけ。折る人は折るだけ。これで100人くらいを連れてやったわけですわ。１軒１軒パート探して。何でもそうですわ。これが甘いと思ったら、人が寄るんですわ。あの時分はパート行っても200円くらいにしかならへん。そしたら腕の器用な人を見て、ちょっと教えたら日に１万くらいにはなるわ。なんでもね、内職でも同じようなやつでも。そないして２人程探したらええから、今度はそしたらその人ら探すやろ。その人らそういう具合にして、Ｕという会社があるんですわ、堺にね。そこの女房連中をわしがつこたわけ。１つの住宅ですわ。200～300軒ある住宅ね。そこへ１カ所いれたら、「次はここへ持っていきや」、「次はここへ持っていきや」いう具合。組み立ては全部大阪へ持っていってここで。せやから、今の靴も同じですわ。１から10まで自分がやる時代と違う。もう賢く回っていかな。（Ｉ氏）

しかしちょうどバブルがはじけた1990年代初頭を境に、海外から流入してきた廉価商品に押され、急速に事業を縮小、または廃業していく。図2-6を見ると、2012年現在、従業者数が500人を切っており、往時の５分の１となっている。また、インタビューの中で、近年は日本人、在日コリアンともに従業者数が減少し、かろうじて残っている皮の仕事に新規流入の外国人が就いているとの話があった。引き続き調査を続けていきたい。



資料：『大阪市統計書』80号～100号（1992年～2012年、大阪市総合計画局調査部統計課編）より作成。
事業細目は、すべて「なめし革、同製品、毛皮製造業」を参照。

図2-6　西成区内皮なめし革・同製品、毛皮製造業従業員数の推移

５．民族学校／学級の設立

上記で在日コリアンの仕事について見てきたが、戦後すぐ、コリアンが爪に火をともすように貯めた資金や持てる限りの資源を持ち寄り、日本生まれの子どもたちのために民族教育施設を設立した。金剛学園である。

（１）金剛学園のはじまり

『金剛学園40年誌』によると、日本の敗戦直後、廃墟の中に焼け残った日本人小学校を借用して行われた「寺子屋式授業」が金剛学園の始まりである。ようやく祖国が解放され、いつの日か祖国へ帰ることを切望していたコリアンにとって、日本で育った子どもたちの言葉や民族意識の涵養は重要な問題であった。

終戦直後、解放に湧くコリアンはいち早く「在日朝鮮人連盟（以下朝連）」を結成し、西成区でも「朝連西成支部」が結成される。一方、その頃、西成区の天下茶屋地区一帯ではコリアンが石鹸の製造と販売に従事して繁盛させ、空前の好況を呈していた。先述の朝連西成支部が中心となり、成功したナット製造業者や石鹸業者から寄付金を募って始められたのが、区内の松宮小学校と千本小学校の一部を借用した「朝鮮人小学校」である。「西成ウリ学校」と呼ばれたこの学校は、「在日本大韓民国居留民団（以下民団）西成支部」が結成された後は、民団西成支部の全面的な協力のもと、運営がなされるようになる。1948年には、同胞の寄付により、民団事務所近くの工場跡地に校舎が完成した。巨額の現金のほかに建築資材の材木、セメントなど、物資を現物で寄付する篤志家もおり、当時の民族教育に対するコリアンの情熱がうかがわれる。完成した校舎は総建坪約200坪で木造瓦葺１階建ての校舎２棟、教室７室に職員室、宿直室まで具備した立派なものであった。1950年には文部省より財団法人校として正式に認可され、学園内に保育園も併設された。その後、1954年には中学校が、1960年には高等学校が相次いで開校する。1960年からは、韓国文教部から３名の教師

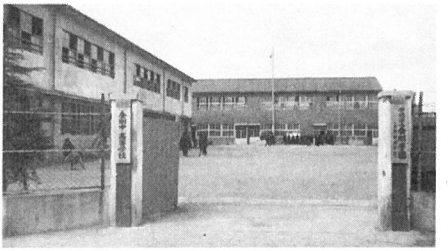


写真2-2　1960年頃の金剛学園
写真提供：金剛学園

が派遣され、生徒の教育に携わってきた。

ところが1950年代より学園は慢性的な財政難に悩まされ、時には教員の給与支給にも窮する状態であった。1954年には韓国政府から１万ドルの支援を受けるも財政難が解消することはなかった。なお、本国政府からの援助はその後も続いている。財政難に際しては、当時の理事長が個人的な資金を活用して学校運営を続けたこともあったという。

1980年代には、学園が新たな局面を迎えることとなる。学校教育法一条校としての認定である。これまでは一条校ではなかったため、受験資格がないということで、学園の中学校から日本の高校への進学、同じく学園の高校からの日本の大学への進学が難しく、文部省や自治体による私学助成金も受けられなかった。それが学園の発展と運営を妨げていると判断した理事長の決断により、初めて一条校への認可申請を行ったのである。その結果1985年に認可が下り、それに伴って校名を現在の名称である、「学校法人金剛学園、金剛学園幼稚部、金剛学園小学校、金剛学園中学校、金剛学園高等学校」に改名した。

2007年に、校舎の一部が道路拡張の予定地にあたることから、西成区より現在の住之江区に校舎を移した。旧校舎跡は現在、道路の一部と「スーパーライフ西天下茶屋店」になっている。

（2）長橋小学校民族学級

大阪市では、在日コリアンの子どもたちに対する特徴的な取り組みとして「民族クラブ」事業がある。一般的に民族学級と呼ばれている課外授業である。民族学級については金（2006）に詳しい。1945年当時、日本に居住していた約200万人前後の朝鮮人の多くは帰国を予定しており、日本各地に「国語（朝鮮語）講習所」が設置され始め、全国に広がる。しかし1948年１月、文部省はGHQの指示により、朝鮮人学校が「教育基本法」や「学校教育法」に抵触するなどを理由に、朝鮮人学校を認めないという内容の通知を出す。その後、在日コリアン側の抗議活動が全国で相次ぎ、特に在日朝鮮人が多く居住していた関西地方でも連日抗議活動が繰り広げられ、デモに参加した少年が武装警官の発砲した銃弾に当たり死亡するという痛ましい事件まで起こった。「阪神教育闘争」である。その収拾策として当時の文部大臣と「朝連」代表とのあいだに覚書が交わされ、一般の小学校で放課後または休日等であれば朝鮮独自の教育を受けさせても差し支えないとされた。これが公立学校における民族学級の始

まりである。しかし、当時の在日コリアンに対する厳しい社会的雰囲気や行政や学校側の消極的な態度により、民族学級は衰退する。また、1965年に締結された「日韓基本条約」や「在日韓国人の法的地域協定」により、永住韓国人については日本人と同じように教育を受ける機会が与えられることが保障されるようになったが、反対に「日本人と同じように」という部分で「同化教育」に対する根拠を与えることとなった。

その後、70年代に入ると、日本社会全体の変化、即ち差別反対運動の連帯の拡散とニューカマー外国人の増加減少等に伴い、大阪市も1970年、全国で初めて「学校教育指針」の中に「在日外国人（主として韓国・朝鮮人）の幼児・児童・生徒の教育」を盛り込み、民族教育について関心を示すようになった。それに伴って現場の若い教師からも差別や民族教育に対する反省も込めた動きが現れ、民族学級を支える大きな柱となった。そんな中、1971年の長橋小学校の児童会選挙で、一人の在日コリアンの少年が声をあげる。

「僕は朝鮮人で、新井ことパク・シン（仮名）です。長橋小学校では、部落差別をなくし、部落解放のために、いろんなことをしていますが、僕は朝鮮人差別の問題が忘れられていると思います。僕も３年のとき『チョーセン』と言われて差別されました。僕は差別をなくしていきます。清き一票をパク・シンにお願いします」（民団新聞2000年１月26日、民団新聞ホームページより[13]）

また、同年７月に「7・4南北共同声明」が出されたのを契機に保護者の一世の中で母国語や統一に対する思いが募り、また、少年の訴えを受け止めた日本人の子どもたち、教員の協力により、1972年11月、長橋小学校に「覚書」に基づかない、自主的な民族学級が誕生する。これは、当地域に住む在日コリアンと日本人が差別されるという痛みを共有し、歩み寄った画期的な出来事である。この民族学級は、すべての学校においても民族学級が取り組めるという先駆的な事例となり、その後生野区、東成区、京都、北九州、兵庫、愛知にも生まれていくことになった[14]。

---

13 http://www.mindan.org/shinbun/000126/index.htm#top（2014年12月22日検索）
14 岩山春夫、「民族学級歴史と課題－西成・長橋小学校の民族学級開設が持つ意味」、『コリアンコミュニティ研究Vol.3』、2012年、p.48

まとめ

西成の在日コリアンは、当時日本人が厳しい労働環境や差別のために忌避しがちであった地場産業であるナット製造業、皮革産業に多く従事し、日本の高度経済成長を支えてきた。双方ともに過酷ではあっても成長が望める分野であり、先に成功したコリアンが故郷の親戚や知人を呼び寄せ、事業を拡大していった。戦後は経済成長の波に乗り、産業の発展とともに日本での生活の基盤を固め、定住の道を歩んでいく。それに伴って民族教育に力を入れ民族学校を設立するに至るが、民族学校の設立、運営にあたってはナット製造業で成功したコリアンが多く貢献したと言われている。しかし、地場産業の衰退とともに仕事から離れざるを得なくなり、その結果、働き場を失った若年層が区外へ流出し、在日コリアンの中でも住民の高齢化が進んでいることが確認されている（こりあんコミュニティ研究会・西成在日コリアン高齢者の生活と居住サポート研究部会（2010））。今回話を聞いたほとんどの方は、産業の動向に伴い新規産業にダイナミックに転業して成功を収めた在日コリアンでも、日韓にまたがって成功を収めた実業家でもない。しかし、特別な資源を持たない名もなき人々が必死に求めた生活の安定と、子どもの教育に込めた思いが、西成コリアン特有の産業や文化を生み出したといっても過言ではないだろう。在日コリアンと日本人が歩み寄って誕生した長橋小学校の民族学級では、現在在日コリアンのみならず、新たに流入してきたフィリピンにルーツを持つ子どもたちが学んでいる。また、金剛学園では日本人の生徒が増え、またコリアン、日本人以外の外国にルーツを持つ子どもも共に学んでいるという。西成のコリアンが蒔いた種が、長い期間を経て日本社会の中に確実に実りつつある。

参考文献

大阪市社会部調査、1929、「本市に於ける朝鮮人の生活概況」近現代資料刊行会編、『日本近代都市社会調査資料集成３：大阪市社会部調査報告書12（昭和二年～昭和十七年）』、1996

大阪市社会部労働課、1933、「朝鮮人労働者の近況」同上

大阪市役所、『大阪市統計書』第24回（昭和24年版）～第100回（平成23年版）、1924～2012

大阪府警察部、『大阪府警察統計書　昭和８年』、1933
大阪府警察部、『大阪府警察統計書　昭和13年』、1938
金兌恩、「多民族・多文化教育と新たな共同性の構築―大阪市立小中学校の「民族学級」を事例に―」、『ソシオロジ53(3)』、2009、pp.91-107
こりあんコミュニティ研究会・西成在日コリアン高齢者の生活と居住サポート研究部会／社会包摂ユニット編、『コリアンコミュニティにおける高齢居住者の生活と住まいからみた地域再生の課題―西成区在日コリアン多住地域を中心として』、大阪市立大学都市研究プラザ、2010
杉原達、『越境する民―近代大阪の朝鮮人史研究』、新幹社、1988
高野昭雄、『近代都市の形成と在日朝鮮人』、人文書院、2007
谷富夫ほか、『民族関係における結合と分離－社会的メカニズムを解明する』、ミネルヴァ書房、2002
外村大、『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』、緑蔭書房、2004
河明生、『韓人日本移民社会経済史戦前篇』、明石書店、1997
韓載香、『「在日企業」の産業経済史』、名古屋大学出版会、2010
樋口直人編、『日本のエスニック・ビジネス』、世界思想社、2012
部落解放同盟大阪府連組織局部落解放研究所編集部、1974、「調査報告：特集＝部落に住む朝鮮人の問題（下）大阪の部落に住む朝鮮人の生活」、pp.18-35
部落解放同盟西成支部編、『焼土の街から―西成の部落解放運動史』、部落解放同盟西成支部、1993
李洙任ほか、『在日コリアンの経済活動－移住労働者、起業家の過去・現在・未来』、不二出版、2012